

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26	
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円			
	消防費		※ 8,046	2,080	16,736	189,117				
	道路橋りょう費	道路の面積	( 934 )							
		※	919	2,594	2,423	173,729				
		道路の延長	※ 163	1,078	176	33,264				
	港湾費	保留	( - )							
		外郭	-	-	-	-				
		保留	※ -	-	-	-				
		外郭	※ -	-	-	-				
	都市計画費		※ 7,351	1,000	7,351	7,277				
	公園費	人口	※ 8,046	1,136	9,140	4,881				
		都市公園の面積	※ 259		259	9,479				
	下水道費		※ 8,046	342,428	2,755,176	264,497				
	その他の土木費		※ 8,046	1,433	11,530	17,756				
	小学校費	児童数	※ 290	1,443	418	18,517				
		学級数	15.0	1,885	28.0	24,976				
		学校数	1.00	1,001	1.00	9,446				
		小計				52,939				
	中学校費	生徒数	※ 174	0.948	165	6,980				
		学級数	8.0	2,124	17.0	18,649				
		学校数	1.00	1,002	1.00	8,610				
		小計				34,239				
	高等学校費	教職員数	( - )							
		生徒数	( - )							
	その他の教育費	人口	※ 8,046	3,077	24,758	130,970				
		幼稚園等の子ども数	※ -	-	-	-				
	生活保護費		※ -	-	-	-				
	社会福祉費		※ 8,046	1,127	9,068	220,352				
	保健衛生費		※ 8,046	4,282	34,453	270,456				
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 2,728	1,331	3,631	242,551				
		75歳以上人口	※ 1,420	1,000	1,420	119,564				
	清掃費		※ 8,046	1,784	14,354	72,201				
	農業行政費		※ 343	1,652	567	49,783				
	林野水産行政費		※ 19	8,689	165	55,770				
	商工行政費		※ 8,046	2,091	16,824	22,208				
	徴税費		※ 3,455	3,109	10,742	46,191				
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	3,628	1,576	5,718	6,690				
		世帯数	※ 3,455	2,444	8,444	17,732				
	地域振興費	人口	※ 8,046	4,786	38,508	67,004				
		面積	( 22,06 )							
	計		357.29	1,005	22.17	22,990				
	地域の元気創造事業費		※ 8,046	2,840	22,851	57,813				
	人口減少等特別対策事業費		※ 8,046	3,917	31,516	107,154				
						個別算定経費（公債費）				
						包括算定経費				
					人口		※ 8,046	2,229	17,935	
					面積		( 76.80 )			
					計		357.29	76.80	178,176	
					振替前需要額				3,077,288	
					臨時財政対策債振替相当額				92,832	
					基準財政需要額				2,984,456	
					目		目		基準財政収入額等 千円	
					個人		10,760	市町村交付金		
					法人		169,756	ゴルフ場利用税交付金		
					税源移譲相当額除き		172,516	自動車取得税交付金		
					税源移譲相当額		81,188	軽油引取税交付金		
					分攤課税所得割交付金		-	環境性能割交付金		
					小計		253,704	低工法等による控除額		
					法人税割		44,620	小計 A		
					土地		150,078	特別とん譲与税		
					家屋		1,178,931	地方揮発油譲与税		
					償却資産		798,920	石油ガス譲与税		
					小計		2,127,929	自動車重量譲与税		
					軽自動車税		19,283	航空機燃料譲与税		
					軽自動車税環境性能割		215	森林環境譲与税		
					市町村たばこ税		57,561	譲与税計 B		
					鉱産税		-	交通安全対策特別交付金 C		
					事業所税		-	東日本大震災に係る特別加算額 D		
					利子割交付金		1,103	個人住民税減収補償特別交付金		
					配当割交付金		2,738	自動車税減収補償特別交付金		
					株式等譲渡所得割交付金		2,310	軽自動車税減収補償特別交付金		
					従来分		86,306	小計 E		
					引上げ分		60,863	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)		
					小計		147,169	標準収入額等合計		
					標準財政規模			3,985,503		
					区分		算出額 千円		千円	
					基準財政需要額 A		2,984,456	-		
					基準財政収入額 B		2,930,507	-		
					交付基準額 (A-B) C		53,949	-		
					調整額 (A×調整率) D			( - )		
					決定額 (C-D)			2,628		
								51,321		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通純計の臨時財政対策債先行可能額で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	新潟県	湯沢町	15461000	26

年度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	年度別地方交付税交付額			普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	通用区分		
					交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円					普通 普通種地	Ⅱ 2 種地	369 点
H29 当初	3,001,590	-0.5	2,959,616	-1.1	41,974	82.9	39,606	256,951	-	-	117,083	普通 普通種地	Ⅱ 2 種地	369 点
H30 当初	2,969,520	-1.1	2,941,615	-0.6	27,905	-33.5	25,030	228,746	-	-	111,490	普通 普通種地	Ⅱ 2 種地	369 点
H30 最終	2,969,520	-1.1	2,941,615	-0.6	27,905	-33.5	27,905	228,746	-	-	111,490	普通 普通種地	Ⅱ 2 種地	369 点
R元 当初	2,984,456	0.5	2,930,507	-0.4	53,949	93.3	51,321	-	-	-	92,832	普通 普通種地	Ⅱ 2 種地	369 点

2

基礎数値等				就業人口				面積 ha				住民基本台帳				
年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区分	第一次産業人	第二次産業人	第三次産業人	計 人	田畑面積	牧場面積	人口	27.9.30現在 a 人	31.1.1現在 b 人	b/a × 100 %	
35	9,945	-	-	-	17 国調	( 5.6 % )	( 14.5 % )	( 79.9 % )	( 100.0 % )	336	45	27.9.30現在 a 人	8,158	8,165	100.1	
40	9,651	-3.0	-	-	22 国調	256	663	3,650	4,569	面積 km <sup>2</sup>	6.6 歳以上人口	28.1.1現在 a 人	31.1.1現在 b 人	b/a × 100 %		
45	8,374	-13.2	-	-	27 国調	( 4.7 % )	( 13.8 % )	( 81.5 % )	( 100.0 % )	2.61	0.82	2,784	2,970	106.7		
50	10,871	29.8	-	-	27 国調	197	575	3,409	4,181	7.9 歳以上人口	2.42	28.1.1現在 a 人	31.1.1現在 b 人	b/a × 100 %		
55	9,514	-12.5	3,256	-	27 国調	( 3.6 % )	( 13.6 % )	( 82.8 % )	( 100.0 % )	24.2	75.23	1,447	1,536	106.2		
60	9,491	-0.2	3,184	-2.2	区分	153	586	3,556	4,295	森林面積	27.21	人口集中度 (人)	人口集中度地区人口 (人)	人口集中度地区面積 (km <sup>2</sup> )		
2	9,986	5.2	3,665	15.1	区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人	27.21	その他面積	357.29	2 年度	28	12 国調	-	12 国調
7	9,606	-3.8	3,491	-4.7	7 国調	31	6	37	7 年度	27	17 国調	-	17 国調			
12	9,130	-5.0	3,308	-5.2	12 国調	24	1	25	12 年度	26	22 国調	-	22 国調			
17	8,713	-4.6	3,275	-1.0	17 国調	17	3	20	17 年度	24	27 国調	-	27 国調			
22	8,396	-3.6	3,463	5.7	22 国調	25	1	26	22 年度	23						
27	※ 8,046	-4.2	※ 3,455	-0.2	27 国調	※ 18	※ 1	※ 19	27 年度	23						

年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円
29	7,002,477	6,477,058	150,652	374,767	給与差	3,162	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	2,739
30	7,375,448	6,881,196	131,073	363,179	面積延長	1,434	公園費	584	清掃費	11,252

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
指数	0.986	0.986	0.982	0.985

区分	各種補正に用いた数値等		区分		数値	
	数値	区分	数値	区分	数値	区分
交通事故発生件数	平成28年 23 件	指定都市市 特別支援学校 教職員数	小・中学校部 1 人	指定都市市 特別支援学校 教職員数	小・中学校部 1 人	指定都市市 特別支援学校 教職員数
公共下水道	排水人口 6,947 人	指定都市市 小学校教職員 平均給与月額	小・中学校部 1 円	指定都市市 小学校教職員 平均給与月額	小・中学校部 1 円	指定都市市 小学校教職員 平均給与月額
農業集落排水施設	排水人口 1 人	指定都市市 生活扶助に係る年間延人員	163 人	指定都市市 生活扶助に係る年間延人員	163 人	指定都市市 生活扶助に係る年間延人員
漁業集落排水施設	排水人口 1 人	指定都市市 保育所	1 箇所	指定都市市 保育所	1 箇所	指定都市市 保育所
林業集落排水施設	排水人口 1 人	指定都市市 緊急告示病院床	2 床	指定都市市 緊急告示病院床	2 床	指定都市市 緊急告示病院床
簡易排水処理施設	排水人口 1 人	指定都市市 救急告示病床数	1 箇所	指定都市市 救急告示病床数	1 箇所	指定都市市 救急告示病床数
小規模集落排水処理施設	排水人口 1 人	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数
個別排水処理施設	排水人口 1 人	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数
公営住宅家賃収入補助相当額	1 千円	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数
公営住宅家賃対策補助相当額	1 千円	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数
スクールバス・ボートの数	1 台(艇)	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数
教育扶助受給児童数	1 人	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数
教育扶助受給生徒数	1 人	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数
完全給食実施数	168 人	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数
補食給食実施数	1 人	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数
ミルク給食実施数	1 人	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数
指定都市市 小学校教職員数	1 人	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数	2 床	指定都市市 救急告示病床数

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)  
 2. 「補正による増加額」中「合併算定」は調整額を加味して計算している。  
 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。  
 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

(参 考)	臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円)			
		個人住民税減収補償特例交付金	自動車税減収補償特例交付金	軽自動車税減収補償特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
平成30年度	A	111,490	1,284	-	-
令和元年度	B	92,832	1,610	893	168
増減額 B-A	C	-18,658	326	893	168
伸率 C/A	D	-16.7	25.4	-	-